

半期報告書

(第33期中)

自 2024年4月1日

至 2024年9月30日

株式会社オールアバウト

東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5) 【大株主の状況】	6
(6) 【議決権の状況】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【中間連結財務諸表】	9
(1) 【中間連結貸借対照表】	9
(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】	11
(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	13
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

期中レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第33期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社オールアバウト

【英訳名】 All About, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江幡 哲也

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 03 (6362) 1300 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 森田 恭弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 03 (6362) 1300 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 森田 恭弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 中間連結会計期間	第33期 中間連結会計期間	第32期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	7,501,277	7,451,889	15,703,035
経常損失 (△) (千円)	△264,341	△199,229	△438,440
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純損失 (△) (千円)	△187,045	△157,852	△456,014
中間包括利益又は包括利益 (千円)	△187,215	△157,096	△452,805
純資産額 (千円)	4,736,256	4,315,086	4,470,665
総資産額 (千円)	9,005,995	7,723,354	8,175,371
1株当たり中間 (当期) 純損失 (△) (円)	△13.58	△11.33	△32.96
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.4	50.9	50.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	667,224	△6,362	340,485
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△255,295	△207,723	△384,856
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,413	△41,682	18,291
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	2,331,134	1,618,942	1,874,711

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間 (当期) 純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、各セグメントに係る主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあり、足踏みもみられるものの緩やかな回復基調で推移しました。一方で、欧米の高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念などによる海外景気の下振れリスクや、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動、国内金融政策の動向等による国内景気への影響を注視する必要があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境下で当社グループは、メディア&デジタルマーケティング事業とトライアルマーケティング&コマース事業を中心に、「個人を豊かに、社会を元気に。」というミッションのもと、総合情報サイト「All About」における「ガイド」に代表されるような個人のチカラを活かし、ユーザーやクライアントの皆様にとって最適なソリューション及びサービスを提供すべく、グループ経営を推進してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は7,451百万円(前中間連結会計期間比0.7%減)、営業損失は199百万円(前中間連結会計期間比279百万円)、経常損失は199百万円(前中間連結会計期間比264百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失157百万円(前中間連結会計期間比親会社株主に帰属する中間純損失187百万円)となりました。

報告セグメントの状況は以下のとおりであります。

(マーケティングソリューションセグメント)

マーケティングソリューションセグメントにおきましては、当中間連結会計期間において、検索エンジンのロジック変更等によるメディアセッション数の減少や、広告市況の悪化に伴うインターネット広告単価の低下を受けて苦戦した一方、デジタルマーケティング等のけん引により売上が増加いたしました。また、利益面においては、売上が増加したことによる粗利増加や、固定費等の減少により営業損失が縮小したことなどで、前中間連結会計期間比で増収増益となりました。

以上の結果、マーケティングソリューションセグメントの外部顧客に対する売上高は856百万円(前中間連結会計期間比7.1%増)、セグメント損失は158百万円(前中間連結会計期間比セグメント損失227百万円)となりました。

(コンシューマサービスセグメント)

コンシューマサービスセグメントにおきましては、dショッピング事業が堅調に推移した一方、サンプル百貨店で新型コロナウイルス感染症に伴う特需がなくなった影響などがあった第1四半期をカバーしきれなかったことと、事業撤退が決まっている生涯学習事業、専門講師育成事業の減収も影響し、セグメント全体で売上が減少いたしました。一方、トライアルマーケティング&コマース事業における粗利率の向上や販売手数料の減少のほか、生涯学習事業、専門講師育成事業の撤退に伴う損失縮小等がありました。

以上の結果、コンシューマサービスセグメントの外部顧客に対する売上高は6,595百万円(前中間連結会計期間比1.6%減)、セグメント利益は178百万円(前中間連結会計期間比3.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は5,304百万円となり、前連結会計年度末に比べ472百万円減少いたしました。これは主に未収入金が101百万円、商品及び製品が67百万円、未成制作費が23百万円、前払費用が13百万円、貸倒引当金が1百万円増加した一方、現金及び預金が255百万円、売掛金が437百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定資産は2,419百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が8百万円、繰延税金資産が35百万円、ソフトウェア仮勘定が22百万円増加した一方、ソフトウェアが39百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は3,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ240百万円減少いたしました。これは主に未払金が195百万円、前受金が74百万円増加した一方、買掛金が246百万円、未払費用が125百万円、未払消費税等が43百万円、その他の流動負債が94百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定負債は93百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が38百万円、資産除去債務が4百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は4,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ155百万円減少いたしました。これは主に自己株式の処分により自己株式が168百万円減少した一方、41百万円の配当実施及び125百万円の自己株式処分差損の計上により資本剰余金が166百万円減少したほか、親会社株主に帰属する中間純損失を157百万円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ255百万円減少し、1,618百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6百万円の支出となりました。これは主に、売上債権の減少額が437百万円、仕入債務の減少額が243百万円発生した一方、その他の流動負債の増加額が181百万円、その他の流動資産の増加額が148百万円、税金等調整前中間純損失が197百万円発生したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、207百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が14百万円、有形固定資産の取得による支出が28百万円、無形固定資産の取得による支出が163百万円発生したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、41百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額が41百万円発生したことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(7) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,162,000
計	45,162,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,103,600	14,103,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	14,103,600	14,103,600	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	14,103,600	—	1,318,616	—	361,336

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6-1	3,385,000	24.20
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11-1	2,093,100	14.97
株式会社リクルートホールディングス	東京都千代田区丸の内1丁目9-2	984,900	7.04
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1	860,900	6.16
山口憲一	東京都大田区	655,400	4.69
広田証券株式会社	大阪府大阪市中央区北浜1丁目1-24	355,263	2.54
江幡哲也	東京都渋谷区	338,249	2.42
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	334,800	2.39
小西皓	福井県福井市	236,100	1.69
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	102,961	0.74
計	—	9,346,673	66.84

- (注) 1. 議決権行使の基準日現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
2. 2023年11月22日付でアセットマネジメントOne株式会社より当社株式に係る大量保有報告書(報告義務発生日 2023年11月15日)が関東財務局長に提出されておりますが、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	663,200	4.70

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,981,800	139,818	—
単元未満株式	普通株式 3,600	—	—
発行済株式総数	14,103,600	—	—
総株主の議決権	—	139,818	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が16株含まれております。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オールアバウト	東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号	118,200	—	118,200	0.83
計	—	118,200	—	118,200	0.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,874,711	1,618,942
売掛金	1,830,949	1,393,901
未収入金	1,671,460	1,773,020
商品及び製品	295,895	363,405
未成制作費	1,362	25,160
前払費用	83,663	97,331
その他	23,009	34,869
貸倒引当金	△4,000	△2,317
流動資産合計	5,777,051	5,304,314
固定資産		
有形固定資産		
建物	291,948	290,545
減価償却累計額	△57,739	△66,493
建物（純額）	234,208	224,051
工具、器具及び備品	87,221	87,344
減価償却累計額	△59,383	△63,062
工具、器具及び備品（純額）	27,837	24,281
有形固定資産合計	262,046	248,333
無形固定資産		
のれん	4,195	2,707
ソフトウェア	938,033	898,455
ソフトウェア仮勘定	33,659	56,385
その他	522	522
無形固定資産合計	976,410	958,070
投資その他の資産		
投資有価証券	469,365	477,898
関係会社株式	80,999	85,669
破産更生債権等	15,938	15,938
差入保証金	317,503	318,349
繰延税金資産	258,387	293,618
その他	33,606	37,099
貸倒引当金	△15,938	△15,938
投資その他の資産合計	1,159,863	1,212,636
固定資産合計	2,398,320	2,419,040
資産合計	8,175,371	7,723,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,005,654	758,989
未払金	1,809,439	2,005,315
未払費用	475,822	350,522
未払法人税等	15,245	17,090
未払消費税等	53,648	10,485
前受金	51,360	125,411
預り金	24,637	19,559
賞与引当金	—	2,105
その他	119,754	25,650
流動負債合計	3,555,563	3,315,130
固定負債		
退職給付に係る負債	48,397	9,633
資産除去債務	87,688	83,431
その他	13,056	71
固定負債合計	149,142	93,137
負債合計	3,704,706	3,408,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,318,616	1,318,616
資本剰余金	2,049,088	1,882,387
利益剰余金	1,037,484	879,632
自己株式	△321,356	△153,137
株主資本合計	4,083,833	3,927,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,889	1,090
その他の包括利益累計額合計	2,889	1,090
新株予約権	6,130	6,130
非支配株主持分	377,813	380,368
純資産合計	4,470,665	4,315,086
負債純資産合計	8,175,371	7,723,354

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	7,501,277	7,451,889
売上原価	3,138,754	2,990,191
売上総利益	4,362,523	4,461,698
販売費及び一般管理費	※1 4,641,593	※1 4,661,645
営業損失(△)	△279,070	△199,946
営業外収益		
受取利息	784	943
受取配当金	2,500	2,000
持分法による投資利益	7,179	4,670
投資有価証券評価益	769	—
その他	4,348	1,689
営業外収益合計	15,581	9,303
営業外費用		
投資有価証券評価損	616	872
消費税等差額	—	3,289
譲渡制限付株式関連費用	—	4,176
その他	235	247
営業外費用合計	852	8,585
経常損失(△)	△264,341	△199,229
特別利益		
倉庫移転費用戻入益	—	4,834
その他	50	9
特別利益合計	50	4,843
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,995
その他	—	0
特別損失合計	—	2,995
税金等調整前中間純損失(△)	△264,290	△197,380
法人税等	△73,535	△42,083
中間純損失(△)	△190,755	△155,297
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△3,709	2,555
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△187,045	△157,852

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失 (△)	△190,755	△155,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,539	△1,799
その他の包括利益合計	3,539	△1,799
中間包括利益	△187,215	△157,096
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△183,505	△159,652
非支配株主に係る中間包括利益	△3,709	2,555

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△264,290	△197,380
減価償却費	184,116	184,958
のれん償却額	1,488	1,488
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,124	△1,682
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,390	2,105
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,775	△38,763
受取利息及び受取配当金	△3,284	△2,943
持分法による投資損益 (△は益)	△7,179	△4,670
投資有価証券評価損益 (△は益)	△152	3,867
売上債権の増減額 (△は増加)	784,455	437,048
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△82,093	△94,660
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,122,730	△148,506
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	6,769	29,902
仕入債務の増減額 (△は減少)	△284,773	△243,272
未払費用の増減額 (△は減少)	47,767	△125,299
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29,241	△51,482
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,255,783	181,125
小計	541,378	△68,168
利息の受取額	2,508	2,097
法人税等の支払額	△15,233	△2,690
法人税等の還付額	138,571	62,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	667,224	△6,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△99,998	△14,998
有形固定資産の取得による支出	—	△28,442
無形固定資産の取得による支出	△152,175	△163,574
資産除去債務の履行による支出	—	△709
長期貸付金の回収による収入	435	—
差入保証金の差入による支出	△3,804	—
差入保証金の回収による収入	247	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255,295	△207,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	59,648	—
配当金の支払額	△40,916	△41,682
その他	△319	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,413	△41,682
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	430,343	△255,769
現金及び現金同等物の期首残高	1,900,791	1,874,711
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 2,331,134	※1 1,618,942

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しています。

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与手当	852,408千円	762,796千円
物流費	1,019,533	1,048,626
販売手数料	932,927	817,939
賞与引当金繰入額	310	2,105
貸倒引当金繰入額 (△は戻入額)	△4,124	△1,682
退職給付費用	21,296	16,713

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	2,331,134千円	1,618,942千円
現金及び現金同等物	2,331,134	1,618,942

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月10日 取締役会	普通株式	40,994	3.0	2023年3月31日	2023年6月13日	資本剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月10日 取締役会	普通株式	41,691	3.0	2024年3月31日	2024年6月11日	資本剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	798,930	6,702,347	7,501,277	—	7,501,277
外部顧客への売上高	798,930	6,702,347	7,501,277	—	7,501,277
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,512	610	31,122	△31,122	—
計	829,443	6,702,957	7,532,400	△31,122	7,501,277
セグメント利益又は損 失(△)	△227,646	172,727	△54,918	△224,151	△279,070

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△224,151千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	856,051	6,595,838	7,451,889	—	7,451,889
外部顧客への売上高	856,051	6,595,838	7,451,889	—	7,451,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,854	30	20,884	△20,884	—
計	876,905	6,595,868	7,472,773	△20,884	7,451,889
セグメント利益又は損 失(△)	△158,618	178,774	20,156	△220,103	△199,946

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△220,103千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純損失(△)	△13円58銭	△11円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△187,045	△157,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△187,045	△157,852
普通株式の期中平均株式数(株)	13,774,018	13,926,793
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………41,691千円

(ロ) 1株当たりの金額……………3.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2024年6月11日

(注) 2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

株式会社オールアバウト
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村直人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田憲三

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オールアバウトの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オールアバウト及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は、当社(半期報告書提出会社)が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。